慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	大躍進運動をめぐる党内論争
Sub Title	Intra-Party Disputes over the great leap forward
Author	石川, 忠雄(Ishikawa, Tadao) 国分, 良成(Kokubun, Ryosei)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1979
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.52, No.7 (1979. 7) ,p.1- 31
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19790715-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

大躍進運動をめぐる党内論争

石川忠雄
国分良成

一　問題の所在
二　運動をめぐる論争点
三　人脈構成と各派の立場・主張
㈠　急進グループ（運動推進派）
㈡　実務グループ左派（政策遂行派）
㈢　実務グループ右派（運動反対派）
㈣　実務グループ中間派（運動服従派）
四　結　語

一　問題の所在

一九五五年の農業集団化をめぐる論争以来今日まで、中国では社会主義建設の方法をめぐつて、大別して二つの考え方が絶えず存在してきた。その一つは、人間の意志・主観的能動性、つまり『人』の力に依拠して建設を進めようとする考え方であり、別の言い方をすれば革命・イデオロギー重視の立場である。いま一つの考え方は、物質的刺激・経済的法則性、つ

まり『もの』を重視して建設を進めようとするものであり、別の言い方をすれば合理性重視の考え方である。現代中国の歴史は、まさにこの二つの考え方の葛藤の歴史であつたといつても過言ではない。単純化しすぎるきらいはあるにしても、中華人民共和国の歴史にこの二つの考え方を当てはめてみるならば、一九五五年の農業集団化の時期、一九五八年の大躍進の時期、一九六五年秋にはじまる文化大革命の時期、一九七〇年代前半から中葉にかけていわゆる「四人組」が抬頭し、彼らが孔子批判、水滸伝批判等のキャンペーンを展開した時期、これらはみな革命・イデオロギー重視の考え方が前面に登場した時期であつたといつてよい。ここで注目せねばならないのは、この革命・イデオロギー重視の考え方が登場してきた時期はいずれも毛沢東が前面に登場し、イニシアチブをとつた時期であつたということである。他方、合理性重視の考え方が登場した時期には、一九五三年からはじまる第一次五ヵ年計画の時期、五九年末ごろからはじまるいわゆる調整政策の時期、一九七〇年ごろから周恩来が前面に登場した時期、そして四人組粛清以後の現在の時期が含まれるといつてよい。この合理性重視の時期に特徴的なことは、いずれの時期も毛沢東が実質的にあまり前面に登場せず、いわば実務官僚の活躍が目立つたことであつた。

本稿で扱う大躍進の時期は、疑いもなく革命・イデオロギー重視の時期であつた。毛沢東は、一九五七年六月にはじまる反右派闘争を契機として、政治・イデオロギー上、つまり上部構造における階級闘争の必要性を強く認識し、そのことによつて革命・イデオロギー重視の考え方を自らの思想の中で定着させ、人間の主観的能動性を過度なまでに発揚することを要求しつつ、大躍進運動を発動したのであつた。その意味から大躍進運動は、革命・イデオロギー重視の理念、つまりいわゆる毛沢東主義が最大限に発揮された時期であり、大躍進運動を研究することは、毛沢東思想の急進主義的な側面を考察することにもつながることになるのである。

ところで、この大躍進運動の時期にあつて、もう一つの考え方、つまり合理性重視の考え方は、大躍進といういわば合理

性を無視した運動に対してどのような立場を保持していたのであろうか。それは、少なくとも大躍進を積極的に推進する立場にはなかつたはずである。現にこの時期の中国の公式文献は、大躍進に反対する「党内の保守思想」の存在を何度も認めていた。前述のように、中国のなかで合理性重視の考え方が前面に登場してきた時期は、いずれも実務官僚が舞台の前面に登場してきたことを考慮すれば、大躍進期にこの運動に反対していた「党内の保守思想」も、おそらくこの実務官僚であつたことは疑いない。日常の行政活動に没頭する実務官僚にとつて、人間を過度なまでに緊張させようとする、合理性を無視した大躍進的発想は、容認しがたいものであつたことは容易に想像できるところである。しかも、大躍進運動が現代中国政治のなかで極度に毛沢東の理念の急進的側面が発揮された時期であつたとするならば、それに対する反発も当然大きかつたことが予想される。その意味から大躍進運動は、現代中国の歴史のなかでも最も激烈な論争が闘わされた時期の一つであると考えられ、この論争を考察することは、一九五五年の農業集団化以来現在までも尾を引いている社会主義建設をめぐる路線の対立、すなわち革命・イデオロギー重視か、あるいは合理性重視かの対立の原型を考察することにもなると思われる。

そこで以上のような観点から、本稿においては大躍進運動をめぐる党内論争の考察が中心課題となる。もつともこの問題、とりわけ論争における人脈構成の分類は、従来の研究のなかでも試みられてきている。(1) しかしそれらは、ほとんど客観的、分析的な研究の上に指摘されたものではなく、各研究者の主観、直観から分類されたものが多く、しかもそこで試みられた人脈分類の結論は、急進派（毛・劉）対実務派（国務院）、あるいは毛沢東派対劉少奇派といつた一面的かつ常識的な図式ばかりであり、説得的な議論であるとは言い難い。

ところでこのような党内論争を考察する場合、人脈構成の分類基準が問題となるが、ここでは一連の最高指導者のこの時期の政策的立場・主張を中心に分類する。つまり大躍進運動を政策論争としてとらえることである。もちろん大躍進運動をめぐる党内論争の中に、権力の問題が含まれていることも否定できない。しかしここでは必要に応じてその問題に言及する

に留め、主として政策上の類似性・相違から分類してゆくことにする。

（1）そのいくつかを列挙すると、Roderick MacFarquhar, "Communist China's Intra-Party Dispute, "*Pacific Affairs*, Dec. 1958, Donald S. Zagoria, *The Sino-Soviet Conflict 1956-1961* (Princeton University Press, 1962) pp. 323-335. 中嶋嶺雄『現代中国論』一九七一年、青木書店、一六四～五頁、等がある。このうちマックファーカーの論文が最も分析的である。

二　運動をめぐる論争点

大躍進運動とは何か。それはひとことでいえば、一九五八年五月の中国共産党第八期全国代表大会第二回会議（以下中共第八期第二回会議と略す）に正式にはじまる大規模な生産増強運動である、といってよい。しかし大躍進運動は単なる生産増強運動ではない。なぜなら、この運動の方法それ自体がきわめてユニークだからである。すなわちこの生産増強運動では、近代的機械・道具・設備、化学肥料、あるいは経済法則といった合理的手段は軽視され、そのかわりに人間を大々的に動員したいわば人海戦術方式が採られ、しかも物質的刺激ではなくイデオロギー的刺激が導入された。簡単にいえば、そこでは人間の主観的能動性が熱狂的に鼓舞されたのである。全人民的な「土法高炉運動」などがその一つの典型であろう。

一般に大躍進運動とは「三面紅旗」政策、つまり社会主義の総路線・大躍進・人民公社という三つの政策を総称して呼ばれているといってよい。しかし本稿の中で大躍進運動と呼ぶ場合、それは人民公社化運動を除いた政策、つまり一九五八年五月の中共第八期第二回会議に毛沢東の発案にはじまる社会主義の総路線、および大躍進運動を指しており、本稿のテーマである大躍進運動をめぐる党内論争の考察にしても、そこには人民公社化をめぐる党内論争を含めてはいない。

さて大躍進運動をめぐる党内論争を考察する場合、まずはじめに論争それ自体が存在していたという事実を明らかにすることが必要であろう。その事実については例えば中国共産党のトップ・リーダーたちの当時の言明が裏付けている。毛沢東は当時次のように語っている。

「農村に大躍進が生まれた。‥‥農業『悲観論』、農業には『望みがない』『四〇ヵ条は実現できない』はすつかり一掃されたと言つてよい。しかし、なお、一部の『形勢観望派』、『秋のとり入れ後が勝負だという一派』が残つており、この部分の人々がまだ一掃されてはいない[1]」。

また、劉少奇もこの時期次のように語り、党内論争の存在を明らかにしている。

「一部の人たちは、建設の速度をはやめることの重要さを認識できないで、多く、はやく、立派に、むだなくという建設の方針に賛成せず、あれこれと反対意見を出しています。建設の速度をはやめると『過度に緊張』させることになるから、むしろすこしゆつくりやつたほうがよい、という人がいます[2]」。

このように論争そのものの存在が事実であつたとすれば、次にいつたい何がその主要論点であつたのか。それは結論からいうならば、一九五七年後半から起る第一次五ヵ年計画の結果としての農業不振問題である、といつてよい。この時期農業が不振であつたことについては、李富春による第一次五ヵ年計画の総括の中に端的に表現されている。

「わが国は自然災害がひどく、耕地が不足し、農業技術がたちおくれているため、農業のより急速な発展がはばまれている。急速に発展する工業にくらべ、人民の生活と国家建設の需要にくらべ、農業はまだ明らかに一歩たちおくれている、近年、人民の必要とする若干の生活消費物資の供給がややつまつているが、その根本的な原因は、農業の発展がまだかなり緩慢であることにある[3]」。

そしてこの農業不振問題こそが党内論争の主要論点であつたことは、毛沢東と劉少奇の当時の次のような言論をみれば明らかである。

「中国の党内にも農民問題の重要性がわからない者がかなりたくさんおり、つまずいてころぶのは、やはり農民問題においてであろう。『多く・はやく・立派に・むだなく』[4]を信ぜず、まず何よりも四〇ヵ条（全国農業発展要綱—筆者註）を信ぜず、農業の発展がかなりはやくできることを信じないのである」。

「農業生産はいつたい急速にふやせるものかどうかということに疑問をもつているむきもあります。‥‥一部の学者は、農業の発展速度は人口の増加速度に追いつけないとまで断定しています。‥‥彼らはわが国の農業、ひいては国民経済全体の発展速度について悲観的な結論を出しているのであります[5]」。

そもそもこの農業不振問題は、第一次五ヵ年計画における重工業偏重政策に由来するものであつた。すなわち中国経済では、農業部門における原始蓄積が工業部門に投資されるというシステムになつており、農業生産高の結果は必然的に工業の発展をも左右することになる。それにもかかわらず、第一次五ヵ年計画では工業、とりわけ重工業への配慮が最重要視され、農業は軽視されていたといつても過言ではない。その結果第一次五ヵ年計画の最終年度である一九五七年後半には、五六年の大規模な自然災害と相まつて農業の不振問題かクローズ・アップされてきたのであつた。一九五七年秋に共産党が行なつた一連の政策、例えば農村社会主義教育運動、水利建設・肥料作りキャンペーン、全国農業発展要綱修正草案の採択等は、この農業不振問題を解決するための方策であつたことはいうまでもない。

以上のように大躍進運動をめぐる党内論争の主要論点が農業不振問題であつたとすれば、さらに具体的に農業不振問題の何が争点であつたのか。言い換えれば、農業不振問題をめぐつてどのような立場が存在したのであろうか。それは、ひとことでいえば、拡大均衡論者つまり大躍進運動推進派と、総合均衡論者つまり大躍進運動懐疑派ないしは反対派との論争、といつてよい。以下両者の立場を簡単に説明しておこう。

まず拡大均衡論者の立場である。この立場の中心的人物が、大躍進運動のそもそもの発動者たる毛沢東であることはいうまでもない。この立場の基本には、「均衡が破れることが躍進なのであり、均衡が破れることは均衡が保たれることよりまさつている」[6]という考え方、つまり不均衡発展を是とする考え方がある。そしてその立場から、「もし力を平均に使用し、主と従・先と後・軽と重・緩と急を区別しなかつたり、あるいは逆にしたりするならば、多く、はやく、立派に、むだなく社会主義を建設することはできず、さらには経済工作全体の方向を見失い、経済のバランスが失われる危険さえありうる」[7]と考えるのである。すなわち、それは、農業不振問題にしても、後述する総合均衡論者のように、進んだ工業への投資を一部抑えその分を農業へ回す、つまり力を分散させることによつて経済を均衡させてゆくという考え方ではなく、むしろ工

業・農業両者へ同時的に力を集中させることによつて不均衡現象からさらに上への均衡を求め、躍進させようとする考え方である。そしてその躍進させてゆく原動力が人の主観的能動性、革命的精神であるというのである。

次に総合均衡論者の立場である。総合均衡論者には後に述べるように実務官僚が多いが、ここでは総合均衡論の主唱者ともいうべき著名な経済学者馬寅初の見解からこの立場を論じてみる。なるほど馬寅初は共産党員であつたわけではない。しかし彼の理論は大躍進時においては運動の理念に反するとして激しく批判され、しかも彼は一九六〇年三月に北京大学校長の職を解任されている。[8] こうしたことからみて、彼は、総合均衡論の旗頭的存在であつたといつても過言ではないのである。馬寅初の立場は、それをひとことでいえば、「中国の実際に関連して総合均衡論と釣り合いをもつた発展法則」[9]により中国経済を発展させるという立場である。つまり、「客観的事物の発展が不均衡なものであるとすれば、そのときわれわれの責任というのは、均衡法則と釣り合いをもつた発展法則に基づいて遅れたものを発動し、援助して先進的なものに追いつかせる」[10]（傍点筆者）という考え方である。具体的にいうならば、農業の発展が遅れているのであれば、「先進的なもの」、つまり工業に「追いつかせる」ことが必要であり、そのためには「どうしても投資の増加が必要」[11]だというのである。これは大躍進運動の理念たる工業・農業の同時発展の考え方とは実質的に異なり、工業の発展を抑え、その分だけ農業に力を集中させるという考え方であるといつてよい。

以上大躍進運動をめぐる党内論争の主要論点が農業不振問題であり、その論争はひとことでいえば拡大均衡論者と総合均衡論者との論争であつたことを指摘してきたが、それは要するに、制度的枠組を考慮せず、人間の潜在的可能性に最大の信頼を寄せ、農業の発展のために工業の発展を犠牲にするようなことはせず、農業と工業を同時的かつ『冒進』的に発展させようとする立場と、一定の制度的枠組の中で経済的合理性に基づき、農業と工業の発展を均衡させることによつて矛盾を解決しようとする立場との論争、より簡単にいえば革命的・理念的な考え方の人々と合理的・現実的な考え方の人々との論

争、とみることもできるであろう。

（1）毛沢東「在八大二次会議上的講話」（一九五八年五月）、『毛沢東思想万歳』（一九六九年八月）。邦訳、東京大学近代中国史研究会訳『毛沢東思想万歳（上）』、一九七四年、三一書房、二七二～三頁。
（2）劉少奇「中国共産党中央委員会向第八届全国代表大会第二次会議的工作報告」、『人民日報』一九五八年五月二七日。邦訳、日本国際問題研究所現代中国研究部会編『中国大躍進政策の展開』上巻、一九七三年、日本国際問題研究所、七八頁。
（3）李富春「関于我国第一個五年計劃的成就和今後社会主義建設的任務方針的報告」、『人民日報』一九五七年一二月八日。邦訳、中国研究所編『中国年鑑』一九五八年版、石崎書店、四六四頁。
（4）毛沢東「在八大二次代表団長会議上的講話」（一九五八年五月一八日）、前掲『毛沢東思想万歳』。邦訳、前掲『毛沢東思想万歳（上）』、三〇一頁。
（5）前掲、劉少奇「中国共産党中央委員会向第八届全国代表大会第二次会議的工作報告」。邦訳、前掲『中国大躍進政策の展開』上巻、八二～三頁。
（6）毛沢東「在八大二次会議上的講話」（一九五八年五月二〇日）、前掲『毛沢東思想万歳』。邦訳、前掲『毛沢東思想万歳（上）』、二八九頁。
（7）柯慶施「論〃全国一盤棋〃」、『紅旗』一九五九年第四期。邦訳、前掲『中国大躍進政策の展開』上巻、四二七頁。
（8）外務省アジア局監修『現代中国人名辞典』一九七二年版、霞山会、七九四頁。
（9）馬寅初「わが経済理論、哲学思想および政治的立場」（一九五七年一一月）、『馬寅初論文集』、昭和三六年八月、一五頁。
（10）同右、一九頁。
（11）同右、二三頁。

三　人脈構成と各派の立場・主張

前章で述べたように、大躍進運動をめぐる党内論争が拡大均衡論と総合均衡論との論争であったとすれば、それでは具体的に、それぞれの立場にはどのような人々がいたのであろうか。まず拡大均衡論の筆頭が大躍進運動の創始者たる毛沢東であることはいうまでもないが、それ以外の人々としては、当時毛沢東の信任を受けていた何人かの地方幹部、例えば柯慶施、李井泉らが考えられる。この時期毛沢東が地方幹部、とりわけ地方書記に期待をかけていたことは、「じつのところ、われわれの党支部書記には弁証法がよくわかつている」[1]と述べているところからも察することができる。一方総合均衡論の立場の人々としては、いわゆる実務官僚グループが想定できる。しかし実務官僚グループといつても多くの人々がいる。例

えば周恩来、陳雲、李富春、李先念、鄧子恢、薄一波らの国務院で活躍している人々、あるいは劉少奇、鄧小平、譚震林といつた国務院での活躍はないが党中央組織を掌握した人々がそれである。これらの実務官僚たちは、基本的には総合均衡論的な考え方を持つ傾向があり、大躍進運動の理念とは相容れない考え方の持ち主だつたと思われるのであるが、大躍進時における彼らの対応をみてみると、各人によつて多少の違いをみせていることは否めない。それをいくつかに分類すると、実務グループ左派（大躍進政策遂行派）、実務グループ右派（大躍進運動反対派）、実務グループ中間派（大躍進運動服従派）が想定できるように思われる。

要するに大躍進運動をめぐる党内論争には、その主張によつて、毛沢東を中心とする急進グループ（大躍進運動推進派）と実務グループ左派・右派・中間派の、計四つのグループが想定できるのである。以下大躍進運動をめぐる党内論争をこの四つのグループに分け、その人脈構成およびその立場・主張について詳述する。ただ先にも触れたが、ここでの分類はあくまで政策的立場・主張からの分類であつて、実際に派閥を形成していたかどうかは必ずしも確定しえない。また以下に分類する人々は、当時中国共産党の最高指導層の地位にいた人々に限られている。

㈠急進グループ（運動推進派）

急進グループとは、拡大均衡論の立場に立ち、大躍進運動を主動的に推進しようとした人々である。このグループに属する人々としては、毛沢東をはじめとして中央上海局書記柯慶施、四川省党委員会第一書記李井泉、あるいはこの時期『紅旗』編集長に任命された陳伯達らが考えられる。毛沢東が大躍進運動を推進するにあたつて、柯慶施、李井泉らの地方幹部に接近していつたことは、一九五五年の農業集団化のさいに、地方幹部を鼓舞していつたのと同じパターンを踏んでいるということができるであろう。また毛沢東という最高指導者自らが、行政機構を無視して直接現場のなかへ飛びこみ大衆を鼓舞し

ようとしたことは、毛沢東自身が制度的枠組に束縛されない人間であることをも如実に示しているであろう。

以下、柯慶施、李井泉、陳伯達らがなぜこの急進グループに属するのかを、彼らの立場・主張から証明してゆくことにする。なお毛沢東については、彼が急進グループ、つまり大躍進運動推進派に属することは明らかであり、ここでは証明を省略する。

〔柯慶施〕

大躍進運動開始当時中共中央上海局書記、中共上海市委員会第一書記として上海を中心に活動していた柯慶施が、この急進グループ、つまり大躍進運動推進派に属すると思われる理由としては次の三つが考えられる。

第一に、当時柯慶施と毛沢東との間に親交があつたということである。柯慶施と毛沢東の親交を示す例としては、次の二つがある。第一の例は、毛沢東自身がこの時期次のような発言を行なつていることである。すなわち、「指導的人物とはどういう人間か。組長、班長、支部書記、学校の校長、党委員会書記などはみな指導的人物であり、柯慶施同志もそうであり、われわれもその人に数えられる。われわれのような人間はとにかくすこしは政治的資本をもつている」(2)（傍点筆者）と。また、柯慶施が大躍進運動開始直前に毛沢東と一緒に地方視察旅行を行なつていたということも注目されなければならない事実であろう。(3)

柯慶施が急進グループに属する第二の理由は、彼のこの時期の主張がまさに大躍進運動推進派と呼ぶにふさわしいものであつたということである。柯慶施のこの時期の代表的論文としては、一九五七年一二月の「風に乗つて浪を破り、社会主義の新たな上海を速やかに建設しよう」、五八年六月の「勤労人民が文化の主人公とならなければならない」、五九年二月の「『全国一盤棋』について」等がある。まず一九五七年一二月の論文では、徹底的に「右傾保守思想」を批判しつつ、「少なからぬ人の革命意欲が低下している」(4)と述べている。次に一九五八年六月の論文で、彼は主に共産主義的文化の担い手について

論じているが、そこでは、「文化革命をやるのに、専門家ばかりにたよつて、広範な大衆に依拠しないなどということは、とてもできるものではない」のであつて、「働く人民が自然の主人となり、文化の主人となるのは当り前」[5]だと力説しているのである。さらに一九五九年二月の論文では、「国民経済の急速な発展が要求されている場合には、何よりもまず人力、物力、財力を全体的な局面にもつともかかわりの深い方面に集中して使用すべきであつて、力を分散するようなことは絶対にすべきではない」[6]（傍点筆者）と述べ、総合均衡論を否定し、拡大均衡論を肯定する考え方を前面に押し出しているのである。最後に第三の理由として、一九五八年五月二五日の中共第八期中央委員会第五回会議（以下中共第八期五中全会と略す）において、柯慶施が中央政治局員に抜擢されたことも指摘できるであろう。[7]

〔李井泉〕

李井泉がこの急進グループに属すると思われる第一の理由は、当時彼が毛沢東と親交があつたということである。李井泉は古くは一九三一年に毛沢東の私設秘書となつており、[8]その意味からいえば建国以前から親交があつたともいえるのであるが、大躍進時においても柯慶施と同様毛沢東の片腕的存在であつた。大躍進時における李井泉と毛沢東の親交を示す例としては、一九五八年三月毛沢東が四川省を訪れたさい李井泉と何度か会い、[9]しかもこの後柯慶施同様、李井泉は毛沢東と一緒に地方視察を行なつていること、[10]および五八年三月の成都会議において毛沢東が李井泉を賞賛していること、が指摘できるであろう。[11]

第二に、これも柯慶施同様、李井泉が一九五八年五月二五日の中共第八期五中全会において、中央政治局員に抜擢されたことが挙げられるであろう。[12]

以上二つの理由のほかに、李井泉がこのグループに属することを指摘するために、当時の李井泉の考え方を考慮しなければならないが、あいにく大躍進運動時における彼の論文はほとんどなく、ただ運動が実質的に終結する頃の論文があるだけ

である。それは、一九五九年一〇月の「人民公社は社会発展の必然的産物である」と題する論文であるが、この中では大躍進運動の挫折がすでに明らかとなつたにもかかわらず、大躍進・人民公社に反対する「右翼日和見主義」を徹底的に批判し、さらには人民公社化による共産主義への移行の可能性をくり返し強調している。このことは、彼が大躍進運動推進派の一員であつたことを裏付けているように思われる。

「右翼日和見主義者は内外の敵の人民公社にたいする悪どい攻撃の追随者になり、人民公社をいろいろと非難しているが、そうした非難は反駁されればまつたくひとたまりもないものであり、広はんな幹部と大衆のだんこ反対しているところである」(13)。

「一年らいの実践は、人民公社というこうした社会組織が、…将来は農村が社会主義から共産主義へと一歩一歩移行してゆくうえでの最良の組織形態であることを、いつそうはつきりとわれわれに認識させてくれている」(14)（傍点筆者）。

〔陳伯達〕

陳伯達がこの急進グループに属すると思われる理由は次の二つである。第一に、一九五八年五月二五日の中共第八期五中全会において彼が、大躍進運動のいわば理論的バックボーンとして出版されたとも思われる雑誌『紅旗』の編集長に任命されたことである(15)。しかも長年毛沢東の側近であつた陳伯達は、この『紅旗』の発刊それ自体に関しても、毛沢東との間で密接なやりとりを行なつていたようである。この点については、毛沢東自身が明らかにしている。

「陳伯達は私に一通の手紙をくれた。彼は元来出版物の刊行などを手がけようなどとは夢にも考えていなかつた。ところが今は一八〇度転回して、今年からそれを刊行することに同意した。これはたいへんよいことである」(16)。

第二に、陳伯達の当時の主張がきわめて〝大躍進〟的だつたということである。陳伯達のこの時期の論文としては、一九五八年七月の「新しい社会、新しい人間」、同月の「毛沢東同志の旗の下に」等がある。いずれの論文も、急進グループのイデオローグとしての陳伯達を充分に表現しているといつてよい。例えば前者の論文では、生産の〝大躍進〟そのものが目的ではなく、むしろそれは手段であり、「大衆の主動的精神」を発揮すること自体が目的のように受けとれる趣旨の見解を

表明している。

「わが国の社会主義的発展の道をはやめるうえで、なかんずく地方の主動的精神、大衆の主動的精神を十分ふるいたたせる面で、これらの要点（多く・はやく・立派に・むだなく―筆者註）が非常に偉大な意義をもつていることは、事実によつてますますはつきりと証明されている」[17]（傍点筆者）。

後者の論文は、大躍進時のきわめて急進的なスローガンをほとんど網羅し、まさに〝大躍進〟的と呼ぶことができる。ここではまず中国革命それ自体がマルクス主義の中国化であつたことを指摘し、そのことから大躍進運動を中国社会主義の発展の産物として暗に正当化しているのである。すなわち、「毛沢東の旗印は中国共産党と人民大衆が結びついた旗印であり、また中国の条件の下で創造的にマルクス・レーニン主義を発展させた旗印である。……中国人民はこの偉大な紅旗の指導の下に、それほど遠くない将来、ひきつづき勝利のうちに偉大な共産主義社会に到達するであろう」[18]と。また彼は同じ論文の中で、「経済、財政問題において、毛沢東同志は一貫して、大衆に依拠して生産を発展させる問題を第一位に置き、単純に行政に依拠して生産を発展させる軌道からそれた一面的な財政観点、一面的な分配の観点の誤りを批判した」[19]と述べ、行政機構を通じての問題解決を否定し、大衆の力に依拠すべきことを強調している。

以上毛沢東を中心とした急進グループとして柯慶施、李井泉、陳伯達らの立場を検討してきたが、彼らに総じていえることは、第一に大躍進時においては毛沢東の側近であり、第二に一九五八年五月の中共第八期五中全会で昇進あるいは新たな役職を与えられており、第三にその主張がまさに〝大躍進〟的だということであろう[20]。

(二) 実務グループ左派（政策遂行派）

実務グループ左派とは、大躍進時においては党中央から実際に運動を指導、遂行し、「党内の保守思想」に対し警告を与えていたグループである。その意味からいえばこのグループは急進グループに分類してもよいことになるが、毛沢東が大躍進運動を地方幹部との協力の上で実施していつたのと対照的に、このグループはまさに党中央の行政機構から、現実的かつ組織的に運動を遂行しようとする傾向があるため、ここでは毛沢東および地方幹部らの急進グループとは区別して分類している。

このグループに属すると思われる人々には、党中央委員会副主席劉少奇、党中央委員会総書記鄧小平、党中央書記処書記譚震林らがいる。すなわち、いずれも大躍進運動の開始を公式に宣言した中共第八期第二回会議において、重要報告を行なつた人々である。またいずれの人々も、その後の文革の過程で批判された人々であることも注目に値するであろう。

〔劉少奇〕

一九五八年五月の中共第八期第二回会議において、大躍進運動の開始を正式に宣言したのはほかならぬこの劉少奇であつた。しかも彼は、当時大躍進運動に反対する立場を何度も批判していたことも事実である。すなわち、「建設の速度をはやめることに反対し、多く、はやく、立派に、むだなくという方針に反対するこうした批判は、いずれもなりたちえないものであります」[21]といつた具合である。その意味からいえば、劉少奇は急進グループの一員だと考えられないこともない。またそうだとする説も多い[22]。しかし、劉少奇が純粋に急進グループ、つまり大躍進運動推進派の立場にいたか、あるいは当時毛沢東と考え方が完全に一致していたかという点になると、いくつか疑問が出て来ざるをえない。なぜなら第一に、彼の中共第八期第二回会議における政治報告そのものの中に、「常に高い目標をめざす」大躍進運動を多少否定するような文脈が含まれているからである。

「われわれのうち出す目標数字は、一生懸命にやれば実現できるものでなければならないものでありまして、実際にやれる見込みのな

いものをかるがるしく計画として公表し、それが実現できなくなつたさい大衆の積極性をそこない、保守的な連中に快哉をさけばせるようなことをしてはなりません」[23]。

それではなぜ、劉少奇はこのように多少現実的な発言をも行なつているのであろうか。それは彼が制度的枠組にとらわれない毛沢東と違つて、党中央の行政組織を統括していかなければならないという現実的な任務の中にあつて、制度的枠組を重視していこうとする人間だつたからであろう。すなわち劉少奇にとつて、「正しい指導のもとにおいては、こうした大衆運動はわが国経済の飛躍的な発展をおしすすめる最も積極的な経常的な要因にかならずなりうる」[24]（傍点筆者）のであり、「われわれの大衆運動は党の集中的指導のもとにすすめられ」[25]（傍点筆者）なくてはならないのである。言い換えるならば、劉少奇にとつて大躍進運動は、「大衆の主動的精神」が単に下からの盛り上がりではなく、上から組織的に、つまり党の指導によつて方向づけされている限りにおいて支持しえたのである。

第二に、この時期毛沢東と劉少奇の間には、階級闘争認識に関してズレがあつたことである。すなわち、毛沢東はこの時期階級闘争に関して次のように認識していた。

「大規模な階級闘争が基本的に終結し、矛盾は基本的に解決されたわけだが、それは政治制度と所有制の問題についていつているのである。ところが、上部構造ではイデオロギーの問題、政治勢力の問題がなお大量に解決されていない」[26]と。

一方の劉少奇は次のように認識していた。

「九五六年、わが国は生産手段の所有制の面における社会主義革命をすでに基本的に完成いたしました。一九五七年の全人民的な整風と反右派闘争を通じて、政治戦線と思想戦線上の社会主義革命を展開し、決定的な勝利をかちとりました」[27]（傍点筆者）と。

つまり、毛沢東は上部構造における階級闘争の存在を認め、かつ危機意識に燃えていたのに反して、劉少奇はきわめて楽観的に、上部構造の階級闘争が「決定的な勝利」をかちとつたと考えているのである。

〔鄧小平〕

大躍進運動の開始を正式に宣言した中共第八期第二回会議において、鄧小平は「各国共産党・労働者党のモスクワ会議についての報告」を行なつている。このような鄧小平の活躍は、過去の多くの見解のように彼が急進グループ、つまり毛沢東を中心とした大躍進推進派の一員であつたことを裏付けているようにみえる。[28] しかし鄧小平が純粋に急進グループの一員であつたかどうか、という点になるといくつか疑問が出てくる。それについては当時の彼の主張が物語つている。

まず一九五七年秋の中共第八期三中全会における「整風運動に関する報告」の中では、農村の情況について論述している項があるが、そこでは「保守的傾向と不断に闘争しなければならない」[29]と言いつつも、農業の不振を打開するために、「今後の国家建設のなかで農業（水利を含む）基本建設の投資を増加し、全力をつくして化学肥料工業、その他農業生産の発展を促進しうる工業を発展させなければならない」[30]（傍点筆者）と主張するのである。この考え方はすなわち、遅れた農業を発展させるために工業の発展を抑え、その分だけ農業に投資を回すという総合均衡論的な立場に立つているといつてよい。もつともこの鄧小平報告は、大躍進運動が開始される直前の中共第八期三中全会での報告であり、大躍進運動の理念が吹き込まれていないのは当然といえるかもしれない。しかしこのことは、鄧小平が根本的には総合均衡論的な考え方をもつていたということを暗示しているようにも思われる。

次に一九五九年一〇月、つまり大躍進運動が実質的に挫折して以後の時期の論文「中国人民の大団結と世界人民の大団結」では、鄧小平は大躍進運動に対する疑問よりはむしろその継続的必要性を強調し、彼の急進グループ的な一面をのぞかせているといつてよい。しかし、反面彼はこの論文の中で「われわれの大衆運動は党の集中的な指導のもとにある大衆運動」[31]（傍点筆者）だと述べ、さらに、「プロレタリアートのマルクス・レーニン主義政党は、あえて人民大衆の創造力を最高度に発揚し、永遠に大衆の先頭に立ち、たえず大衆に正しい方向を指し示し、適時に大衆に新たな闘争任務を提出して、大衆を勝利から勝利へとみちびいてゆく」[32]（傍点筆者）と強調するのである。これを要するに、鄧小平にとつて大衆運動は必要

ではあるが、それは「党の集中的な指導」による「正しい方向の指し示し」があつてこそ有効性をもつということであろう。すなわち、鄧小平も劉少奇同様制度的枠組、組織性を重視する立場に立つているのである。

〔譚震林〕

過去の研究によると、譚震林は大躍進時においては急進グループ、つまり大躍進運動推進派の立場にいたとする説が多い。[33] なるほど譚震林は中共第八期第二回会議において全国農業発展要綱についての報告を行ない、しかもその直後の五中全会において中央政治局員に抜擢されており、[34] その活躍からみて急進グループの一員と呼べないことはない。しかし譚震林も、急進グループの一員と呼ぶにはやはりいくつか疑問が残る。

第一に、大躍進運動が正式にはじまる一九五八年五月の中共第八期第二回会議の頃から、彼の主張がきわめて穏健かつ現実的なものになつてきているということである。すなわち譚震林の主張は、大躍進運動開始以前と開始以後とで違いをみせているのである。まず大躍進運動開始以前の譚震林の考え方をひとことでいえば、きわめて〝大躍進〟的であつた。例えば一九五七年五月の彼の論文「わが国農民の収入状況と生活水準に関する初歩的研究」の中では、「全国の解放、土地改革、農業合作社化がいずれも生産力を解放したことの確かな証拠であり、主観的な努力が困難に打ち勝ち、人間がかならず天に勝つという確かな証拠である」[35]（傍点筆者）と述べられ、『人』の重要性が充分に強調されているのである。

しかし、大躍進運動が正式に開始されて以後の論文、例えば中共第八期第二回会議における「全国農業発展要綱（第二次修正草案）についての説明」の中では、一面では「保守思想」を批判しつつも、同時に「全国の要綱はこれ以上ひき上げなくてもいいと考えます」[36] というきわめて慎重な態度が示されている。また一九五八年六月の「二・三年内に衣・食・住を豊かにしよう」と題する論文では、生産の大躍進を強調しているが、その方法については、「農具の改良と新式の蓄力機を推し広めることは豊収を保証する重要な鍵である」[37]、あるいは「我々は大衆を新たな希望の方向へ導かなければならない。

彼らの新たな希望は機械化、電気化である」[38]と述べ、大躍進的な『人』の要素を重視した人海戦術方式ではなく、農具改良と農業の機械化の重要性だけを強調しているのである。このように譚震林の主張は、大躍進運動が正式に開始された頃からきわめて慎重な論調へと変わってゆくのである。それでは譚震林は、なぜ運動が開始されてゆく中でその考え方を変えたのであろうか。それは、おそらく彼が書記処書記として劉少奇、鄧小平らと共に党中央から実際に運動を指揮する立場にあって、やはり運動を党の強力な指導の下で、組織的に遂行することを欲したからであろう。この点については、彼自身がこの時期の論文「農業生産の高まりを促進するいくつかの条件」の中で、次のように述べているところから察することができる。

「われわれの当面の状況は、『すべての準備がみな完了しているのに、ただ東風だけが欠けている』（『万事俱備、只欠東風』という成句である―筆者註）状況であるといってよい。この東風とは、すなわち、党の指導を強化することである」[39]。

譚震林が急進グループには分類できない第二の理由は、文化大革命における譚震林への批判がそのことを裏付けているということである。すなわち文革中の譚震林批判では、劉少奇、鄧小平との一体化が指摘されており、大躍進時においても三者が結託して「三面紅旗を攻撃した」[40]ことになっているのである。もっとも、政治的罪人を遡及的に批判するという中国政治の特殊性を考慮すれば、文革の過程で出された批判そのものの中に誇張があることは否めないであろう。

以上劉少奇、鄧小平、譚震林を実務グループ左派、つまり大躍進政策遂行派として想定してきたが、彼らに総じていえることは、いずれも大躍進時においては積極的に活動しており、一見大躍進運動を推進しているようであるが、実際は党中央の指導による組織的な、そして制度的枠組の中での秩序だった大躍進運動を望んでいるのであり、単なる下からの『冒進』的な大躍進運動は望んでいなかったということである。

㈢ 実務グループ石派（運動反対派）

実務グループ右派とは、大躍進時においては運動そのものに反対したグループである。このグループの人々はみな生粋の実務官僚であり、経済観念に関していえば一貫して総合均衡論的な立場に立つており、『人間の主観的努力』あるいは『冒進』的発揚による生産増強といつた経済的合理性を無視した発想は、もともと容認できないという考え方をもつているのである。そしてこのグループの人々は、大躍進時においては「党内の右翼日和見主義」として批判の矢面に立たされ、その後要職を解任されるか、あるいは公的活動が低下していることも事実である。しかしそれは政治的失脚にはいたつていない。このことは、おそらく大躍進運動の反対者が、一つの組織的な派閥を形成して運動に反対したのではなく、個人の意見として運動反対を唱えていたからこそ政治的失脚にはいたらなかつた、ということによるのかもしれない。(41)

この実務グループ右派としては、国務院副総理・商業部長陳雲、中共中央農村工作部長・国務院副総理・農林弁公室主任鄧子恢、国務院副総理・国家経済委員会主任薄一波らが想定できる。(42)

〔陳雲〕

陳雲が大躍進運動に反対していたということはほぼ定説となつているが、ここでは三つの根拠からそのことを論証してゆく。

第一の根拠は、陳雲が大躍進運動以後に二つの要職を解任されているということである。すなわち一九五八年九月には国務院商業部長の職を解任され、(43) 一九六一年一月には国家基本建設委員会そのものが廃止され、それにともなつてその主任をしていた陳雲もその職を解任されたのであつた。(44)

第二に、当時の彼の主張が大躍進運動の理念に反していたということである。陳雲の当時の論文としては、「当面の基本建設におけるいくつかの重要な問題」がある。彼はこの論文の中で、随所で「経済的合理性」を強調しつつ、経済建設が「実

際の状況、客観的法則に合致[45]」したものでなくてはならないと説く。そして彼はこのような立場から、工業発展に必要な資源を論じた箇所で、銅の例を借りて、全国いたるところで行なわれている土法高炉による鉄鋼生産を暗に批判しているのである。

「工業発展に必要な資源条件は、人々がたとえその性質・機能・形成過程を認識していたとしても、思うままに創り出すことはできない。例えば、確実に銅のないところでは銅をつくることができない[46]」。

以上二つの根拠の他に、文革中における陳雲批判が大躍進運動反対派であつたことを裏付けているが、もつともそこでは陳雲は何も大躍進運動だけではなく、一貫して経済優先の立場から毛沢東に反発してきたことになつている。

「政治が経済を統帥するというのは毛主席の一貫した思想である。それにもかかわらず陳雲は、『経済第一、政治第二』『経済七分、政治三分』といつた謬論を宣揚し、公に毛主席に対抗してきた[47]」。

〔鄧子恢〕

鄧子恢が大躍進に反対していたと思われる第一の理由は、当時彼は党農村工作部長でありながら、全国農業発展要綱、あるいは人民公社といつた仕事に関与せず、しかも彼自身も当時これについてほとんど言及しなかつたということである。すなわち、これらの仕事はほとんど譚震林が関与しており、また当時の鄧子恢論文では、そもそも毛沢東の発案になる全国農業発展要綱への言及も非常に少ないのである。例えば一九五七年八月の「農村人民内部の矛盾およびその矛盾を正確に処理する方針と方法について」と題する論文の中で彼は、全国農業発展要綱についてはひとことも触れていない[48]。また全国農業発展要綱の修正草案が採択された一九五七年秋の三中全会における彼の報告の中でも、これについての言及はわずかに一回だけであつた[49]。

第二に、一九六二年一〇月二〇日に鄧子恢が国務院農村弁公室主任を解任（後任に譚震林）され[50]、しかも大躍進運動以後公

的活動が少なくなつたということである。

第三に、鄧子恢はこの時期農業合作社に関する論文をいくつか書いているが、そこでの考え方は毛沢東のそれと違いがあるということである。すなわち、毛沢東は一九五八年夏から人民公社化という合作社の大型化を開始するのであるが、鄧子恢は一貫して合作社の小型化を主張していたのである。鄧子恢によれば、「社が大きすぎることは、…生産管理にとつても社内の団結にとつても不利」[51]だというのがその理由である。もつともこれは人民公社化に対する彼の態度であつて、大躍進運動に彼が反対していたということの証拠にはならないかもしれないが、少なくとも当時毛沢東とその考え方が完全には一致していなかつたという証拠にはなるであろう。

〔薄一波〕

薄一波が実務グループ右派、つまり大躍進運動反対派に属する第一の理由は、大躍進運動以降経済部門での彼の活動が鈍つているということである。例えば薄一波は、一九五七年・五八年と二年続けて全国人民代表大会においてその年度の経済政策執行状況、および翌年の経済計画についての報告を行なつていたが、五九年四月の全国人民代表大会以降、それについての報告は薄一波ではなく李富春が彼に代わつて行なつているのである。

第二に、この時期の彼の主張が総合均衡論の立場に立つているということである。例えば、彼は一九五八年二月の第一期全国人民代表大会第五次会議における報告の中で、「この一年の国民経済発展の主要な任務は、各方面からの広範な力によつて農業生産の高まりを促進し、農業の大豊収をかちとること」[52]であり、そのために、「投資配分では農業部門、とりわけ水利建設部門の投資を増加させ、重工業部門、とりわけ燃料、電力、冶金、化学工業とその他の農業に結びついた工業部門への投資を増加させた」[53]と述べている。この考え方はすなわち、工業と農業の同時発展という拡大均衡論の立場ではなく、遅れた農業と進んだ工業を均衡させていこうとする総合均衡論の立場に立つていることがわかる。

第三に、その後の文化大革命の過程で出された薄一波に対する批判文書をみると、彼は大躍進運動に反対していたことになつている。すなわち彼は、「工業・交通の仕事をうけもつてからは、一貫して毛主席のうち出した総路線・大躍進の一連の指示に反対した」[54]というのである。もつともこれはその後の文革中の文書であつて、論拠として限界があることはいうまでもない。

以上、実務グループ右派つまり運動反対派として陳雲、鄧子恢、薄一波の三人の立場を検討してきたが、彼らに総じていえることは、彼らは純粋の実務官僚であり、一貫して経済的合理性を求めていたということであろう。しかし彼らのような純粋な経済実務官僚が、〝政治〟を重視する毛沢東の中国にあつては冷や飯食いとならざるをえなかつたことは、彼らのその後の公的活動の低下が物語つているところである。つまり毛沢東の中国にあつては、公的舞台の場で活躍可能な実務官僚は、まさに次に指摘する周恩来のような、実務官僚プラス〝政治家〟でなければならなかつたのである。

㈣ 実務グループ中間派（運動服従派）

実務グループ中間派とは、別名大躍進運動服従派とでも呼べるグループである。このグループには、国務院総理周恩来、国務院副総理・国家計画委員会主任李富春、国務院副総理・財政部長李先念らがいるように思われる。

このグループの人々は、国務院でその勢力基盤を確保し、本来的には大躍進的な理念を受け入れない考え方をもつ実務官僚であるが、実務グループ右派のように真正面から運動に反対するようなことはせず、運動が開始されてゆく過程でそれに服従していつたのである。それが証拠に、このグループの実務官僚は、大躍進時においてもまたその後においても活動を低下させることなく、むしろ活発化させている一面もあるのである。このグループの実務官僚が大躍進運動に正面から反対するようなことはせず、俗な言い方をすればうまく時流に乗つていつたことは、彼らが単なる実務官僚ではなく、〝政治家〟

でもあつたことを暗示しているであろう。

〔周恩来〕

周恩来がそもそも総合均衡的な、そしてきわめて現実的な経済観念をもつていたことは、一九五六年九月の中国共産党八全大会における「第二次五ヵ年計画についての提案にかんする報告」が端的に表わしている。すなわち周恩来によれば、社会主義建設を行なうにあたつて、「必要と可能性に応じて、国民経済の発展速度を合理的にきめ、計画を積極的な、しかも穏当確実な基礎のうえにうちたてて、国民経済がわりあいにつりあいをたもつて発展するよう保証すべき」[55]（傍点筆者）だというのである。このような周恩来の総合均衡論的な考え方は、一九五七年六月の全国人民代表大会における彼の政治報告の中でも基本的には変わつていない。つまりここでも周恩来は、「あるものは施工の速度がはやすぎ」[56]ること、あるいは「一部の非生産的な項目は、建築の標準が高すぎ」[57]ることを批判しており、大躍進運動の理念とはほど遠い考え方を提示しているのである。

ところが周恩来は、その後大躍進運動が実際に展開されてゆく過程で、運動に徐々に服従していつた傾向がうかがえるのである。例えば、一九五九年四月の全国人民代表大会において周恩来は政府の活動報告を行なつているが、その中で彼は、「一九五八年における国民経済の発展は、明らかに、ありふれた前進ではなく、巨大な、全面的な躍進であります」[58]と述べ、大躍進運動を手放しで賞賛しているし、また五九年一〇月の彼の論文「偉大な十年」においても、この時期すでに運動の実質的挫折が明らかになつていたにもかかわらず、依然として「第二次五ヵ年計画の時期が大躍進の五年となるにちがいないことは完全に予想できるところである」[59]と述べているのである。

さらに大躍進運動以後に周恩来の公的活動は陳雲らのように低下していない。このことは、大躍進運動に周恩来が正面から反対していなかつたことの傍証となるであろう。

〔李富春〕

李富春は、第一次五カ年計画においては責任者的立場にあり、その遂行にあたつてはきわめて慎重かつ穏健な態度をとつていたが[60]、そのような態度は、大躍進運動の開始直前の一九五七年末になつても基本的には変わつていない。例えば、彼はこの時期の論文「第二次五カ年計画を迎えるにあたつて多く・はやく・立派に・むだなくの建設方針を貫徹実行しよう」の中で、計画遂行にあたつての誤つた認識を指摘しつつ、「第一の誤つた認識は保守思想から発したもので、生産が多く・はやく発展することばかりを気にかけて、冒進を生むか計画を完成できない危険があることである[61]」（傍点筆者）と述べている。またさらに彼は同じ論文の中で、「全面的な総合均衡を否定」することは、「必然的に国家の工業化の進行を遅らせることになる[62]」と主張している。つまり、大躍進運動の直前にあつても李富春は『冒進』的計画に反対し、総合均衡論的な政策的主張をもつていたのである。

このように李富春をみてゆくとき、彼は実際に大躍進運動がはじまつてからもそれに反対していたと考えても不思議はない。しかし運動が実際に開始されてゆく過程で、彼が真正面から運動に反対していたかという点になると疑問が出てくる。なぜなら、一九五八年五月の中共第八期五中全会において、彼は新たに中共中央書記処書記に任命されており[63]、しかもその後の公的活動も低下せず、五九年からは薄一波に代わつてその年度の経済計画を報告するようになつているからである。おそらく李富春は、大躍進運動の開始が具体的に煮つまつてゆく過程で、党中央組織を握る実務グループ左派、つまり大躍進遂行派に移つていつたのであろう。彼が一九五八年五月に、鄧小平、譚震林らの勢力下にある中央書記処の一員になつたことが、それを端的に表わしていると思われるのである。また李富春が、運動の開始が具体化されてゆく過程で運動に正面から反対せず、立場を変えることによつて運動に服従していつたことは、運動開始直後に彼が、「建設の速度の問題は、……我々の面前にある最も重要な問題である[64]」と述べ、大躍進運動を正当化していること、あるいは一九五九年一〇月の論

文「わが国の社会主義建設の大躍進について」の中で、一九五八年の全面的な大躍進は、……わが党の指導のもとでわが国の六億余の人民の主観的な能動性と経済の高速度の発展の客観的な可能性とがむすびついた必然の結果である[65]」と述べ、大躍進運動を手放しで賞賛していることからも理解できるであろう。

〔李先念〕

李先念がもともと総合均衡論の立場に立つていたことは、例えば一九五六年九月の中国共産党八全大会における彼の発言の中に現われている。彼はその中で工業製品の価格が一部の地区で高かつた場合について触れ、その解決策として、「これらの地区の工業製品の価格を適当に切り下げると同時に、その他の一部の地区の工業製品の価格を適度に引き上げて、この両方面からする調整によつて合理的な水準に達するように考慮してもよい[66]」（傍点筆者）と指摘しているのである。李先念のこのような考え方は、一九五七年六月の全国人民代表大会における彼の予算報告の中でもほとんど変わつておらず、「均衡」あるいは「合理性」に最大の注意が払われているのである[67]。

ところが李先念の主張は、大躍進運動が形成されつつあつた一九五八年二月には、もはや運動にあたかも手放しで賛同するかのような主張へと変わつているのである。すなわちこの時期李先念は、第一期全国人民代表大会第五次会議における予算報告の中で、「政治は経済工作とその他のあらゆる工作の統帥であり魂である[68]」と述べ、政治がすべてに優先することを強調し、さらに、「革命的精神により、不断に古い均衡をうち破り、新たな、そして先進的な均衡をうち建て、……これはまさに我々の事業の前進の法則である[69]」と述べ、大躍進運動の必要性を唱道しているのである。さらに彼は、大躍進運動の実質的挫折がすでに明らかとなつた一九五九年九月の論文、「中華人民共和国における十年らいの財政上の偉大な成果」の中でも、「右翼日和見主義者は、大躍進は『やりそこなつた』、公社化は『はやすぎた』、大がかりな製鉄、製鋼は『得より損の方が大きい』と言つているが、これは徹頭徹尾ブルジョア思想である[70]」と述べ、大躍進運動に反対する「右翼日和見主

義」を徹底的に批判しているのである。また李先念が運動に真正面から反対していなかつたことは、李富春同様一九五八年五月の中共第八期五中全会において中央書記処書記に任命されたこと[71]、あるいはその後も一貫して財政部長として公的活動を低下させなかつたことによつて証明されるであろう。

つまり、李先念も大躍進運動以前は、いわば陳雲らと同じような総合均衡論的な考え方をもつ国務院グループの一員であつたが、運動が具体化されてゆく過程でそれに服従するようになり、実務グループ左派に接近することにより書記処の一員となつたのである。

以上実務グループ中間派として周恩来、李富春、李先念の三人の立場を検討し、その論拠を述べてきたが、このグループについて総じていえることは、彼らは国務院に基盤をもつ実務官僚であつたが、大躍進運動においては陳雲らのように真正面から運動に反対するようなことはせず、いわば運動に服従することによつてその後も公的活動を維持できたグループであつたということである。

(1) 毛沢東「党内団結的弁証方法」（一九五七年一一月一八日）、『毛沢東選集』第五巻。邦訳、『毛沢東選集』第五巻、一九七七年、外文出版社、七七五頁。
(2) 毛沢東「打退資産階級右派的進攻」（一九五七年七月九日）、同右。邦訳、同右、六八一頁。
(3) 「毛主席和海員」、『人民日報』一九五八年四月一五日。
(4) 柯慶施「乗風破浪、加速建設社会主義的新上海！」、『新華半月刊』一九五八年四号、一二六頁。
(5) 柯慶施「労動人民一定要做文化的主人」、『紅旗』一九五八年第一期。邦訳、前掲『中国大躍進政策の展開』上巻、一三〇頁。
(6) 柯慶施「論〃全国一盤棋〃」、『紅旗』一九五九年第四期。邦訳、同右、四二七頁。
(7) 「中共八届五中全会」、『人民日報』一九五八年五月二六日。
(8) 前掲『現代中国人名辞典』一九七二年版、九八九頁。
(9) 「毛主席在四川」、『人民日報』一九五八年四月一一日。
(10) 「毛主席和海員」、『人民日報』一九五八年四月一五日。
(11) この会議において毛沢東は次のように述べている。すなわち、「四川省の合作社の高級化では×××は従容として迫らず、あわてず急がず、一九五

七年になつてやつと完成したが情況は決して悪くなかつた」と（毛沢東「在成都会議上的講話」、『毛沢東思想万歳（上）』、二二七頁）。この伏せ字の部分が問題となるが、この部分が「李井泉」であることはほぼ確定されている。なぜなら、四川省での合作化は李井泉が中心となつて行なつたからである。

(12) 「中共八屆五中全会」、『人民日報』一九五八年五月二六日。

(13) 李井泉「人民公社是我国社会発展的必然産物」、『紅旗』一九五九年第二〇期。邦訳、『輝かしい十年』、一九六〇年、外文出版社、二一九頁。

(14) 同右、二三一頁。

(15) 「中共八屆五中全会」、『人民日報』一九五八年五月二六日。

(16) 毛沢東「在成都会議上的講話」（一九五八年三月二二日）、『毛沢東思想万歳』。邦訳、前掲『毛沢東思想万歳（上）』。二三五頁。

(17) 陳伯達「全新的社会、全新的人」、『紅旗』一九五八年第三期。邦訳、前掲『中国大躍進政策の展開』上巻、一五九頁。

(18) 陳伯達「在毛沢東同志的旗帜下」、『紅旗』一九五八年第四期、九頁。

(19) 同右、四頁。

(20) 中共第八期五中全会において、党の副主席に抜擢された林彪もこのグループに属すると思われるが、この時期の彼の発言はほとんどなく、しかも表面的にはそれほど目立つた活躍もしていないため、ここでは彼が急進グループの一員であることの可能性を指摘するだけに留めておく。

(21) 前掲、劉少奇「中国共産党中央委員会向第八屆全国代表大会第二次会議的工作報告」。邦訳、前掲『中国大躍進政策の展開』上巻、八一～二頁。

(22) Roderick MacFarquhar, *op. cit.*, p. 321. 前掲、中嶋嶺雄『現代中国論』、一六四頁。

(23) 前掲、劉少奇「報告」。邦訳、前掲『中国大躍進政策の展開』上巻、九〇頁。

(24) 劉少奇「馬克思列寧主義在中国的勝利」、『人民日報』一九五九年一〇月一日。邦訳、前掲『輝かしい十年』、二九頁。

(25) 同右、二九頁。

(26) 毛沢東「在八屆三中全会上的講話」（一九五七年一〇月七日）、前掲『毛沢東思想万歳』。邦訳、前掲『毛沢東思想万歳（上）』、一七二頁。

(27) 「劉少奇同志代表中共中央致祝詞」、『人民手冊』一九五八、二五一頁。

(28) Franz Schurmann, *Ideology and Organization in Communist China* (University of California Press, 1968) p. 196. 前掲、中嶋嶺雄『現代中国論』、一六四頁。

(29) 鄧小平「関於整風運動的報告」、『人民日報』一九五七年一〇月一九日。邦訳、日本国際問題研究所中国部会編『新中国資料集成』第五巻、一九七一年、日本国際問題研究所、五〇五頁。

(30) 同右、五〇五頁。

(31) 鄧小平「中国人民大団結和世界人民大団結」、『新華半月刊』一九五九年一九号。邦訳、前掲『輝かしい十年』、一〇三頁。

(32) 同右、一〇四頁。
(33) Parris H. Chang, *Power and Policy in China* (The Pennsylvania State University Press, 1975) p. 40. 前掲、中嶋嶺雄『現代中国論』、一六四頁。
(34) 「中共八届五中全会」、『人民日報』一九五八年五月二六日。
(35) 譚震林「関於我国農民収入情況和生活水平的初歩研究」、『人民日報』一九五七年五月五日。邦訳、前掲『新中国資料集成』第五巻、三六六頁。
(36) 譚震林「関於一九五六年到一九六七年全国農業発展綱要（第二次修正草案）的説明」、『人民日報』一九五八年五月二八日。邦訳、『中国共産党第八期全国代表大会第二回会議文献集』、一九五八年、外文出版社、一一五頁。
(37) 譚震林「争取在両三年内做到豊衣足食」、『紅旗』一九五八年第六期、一〇頁。
(38) 同右、一一～二頁。
(39) 譚震林「促進農業生産高潮的幾個条件」、『学習』一九五八年六号、三頁。
(40) 「譚震林十大罪状」（一九六七年三月一五日）、明報月刊編委会・丁望編『中共文化大革命資料彙編』第一巻、一九六七年、明報月刊社、六六八頁。
(41) Franz Schurmann, *op. cit.*, pp. 55-56.
(42) ここでは、一般に大躍進運動の反対者として知られる彭徳懐を扱っていない。それは次のような理由からである。すなわち本稿は、第一章で述べたように、一九五八年五月の中共第八期第二回会議にはじまる大躍進運動を開始するにさいしての党内論争を主題としている。しかし、彭徳懐が大躍進運動に真正面から反対したのは一九五八年の時点ではなく、運動そのものに欠陥が顕在化してから後、とりわけ一九五九年以降のことのように思われるからである。しかも彼は、大躍進運動開始直後の時点では、むしろ運動に迎合していたようにも思われる。まず彭徳懐が一九五八年の段階ではまだ大躍進運動に正面から反対していなかったことは、文革中の彼の供述の中に表われている。すなわち、「一九五八年の大躍進の間に工農業が発展した。しかし達成された生産額について私は、疑問をいだいたが、なにも言わなかった」（傍点筆者）と（平松茂雄訳「彭徳懐意見表明と紅衛兵の彭弾劾文書」〔上〕、『共産圏問題』一九六八年九月、一〇〇頁）。また、彭徳懐が運動の開始当初にはむしろそれに迎合していたことは、彼自身が一九五九年夏の廬山会議におけるいわゆる「意見書」の中で、「一九五八年の大躍進で、私と他の少なからざる同志たちは同じように、大躍進の成果と大衆運動の情熱にまどわされて、ある種の左傾的傾向を相当程度発展させ、いっきょに共産主義に飛躍しようと考えました」（傍点筆者）と述べているところから察することができる（前掲『共産圏問題』一九六八年九月、九二頁）。
(43) 前掲『現代中国人名辞典』一九七二年版、六六九頁。
(44) 同右、六六九頁。
(45) 陳雲「当前基本建設工作中的幾個重大問題」、『紅旗』一九五九年第五期、一〇頁。
(46) 同右、四頁。

(47) 「打倒反対毛主席的老手陳雲」（一九六七年二月一五日）、前掲『中共文化大革命資料彙編』第一巻、六一一頁。
(48) 鄧子恢「論農村人民内部矛盾和正確処理矛盾的方針和辦法」、『新華半月刊』一九五八年二号、七九～八八頁。
(49) 鄧子恢「関於農業合作社拡大再生産及其他幾個問題」、『人民日報』一九五七年一一月一四日。
(50) 前掲『現代中国人名辞典』一九七二年版、七七八頁。
(51) 前掲「論農村人民内部矛盾和正確処理矛盾的方針和辦法」。邦訳、前掲『新中国資料集成』第五巻、四八四頁。
(52) 薄一波「関於一九五八年度国民経済計画草案的報告」、『新華半月刊』一九五八年五号、一四頁。
(53) 同右、一六頁。
(54) 「反革命修正主義分子薄一波十大罪状」、前掲『中共文化大革命資料彙編』第一巻、六七五頁。
(55) 周恩来「関於発展国民経済的第二個五年計画的建議的報告」、『人民日報』一九五六年九月一九日。邦訳、『中国共産党第八回全国代表大会文献集』第一巻、一九五六年、外文出版社、三三六～七頁。
(56) 周恩来「政府工作報告」、『人民日報』一九五七年六月二七日。邦訳、前掲『新中国資料集成』第五巻、四〇一頁。
(57) 同右、四〇一頁。
(58) 周恩来「政府工作報告」、『人民日報』一九五九年四月一九日。邦訳、前掲『中国大躍進政策の展開』下巻、九頁。
(59) 周恩来「偉大的十年」、『人民日報』一九五九年一〇月六日。邦訳、前掲『輝かしい十年』、六九頁。
(60) 例えば李富春は、第一次五ヵ年計画に関する報告の中で、「客観的な条件をかえりみないで、建設の規模を無制限に拡大できると考えたり、もつとも合理的に、もつとも効果的に物力、人力、財力を活用することに注意をはらわないで、見とおしももたずに事をはこんだりするのは、いずれも誤りである」と述べ、慎重な見解を表明している（李富春「関於発展国民経済的第一個五年計画的報告」、『人民日報』一九五五年七月八日。邦訳、前掲『新中国資料集成』第四巻、四三二頁）。
(61) 李富春「迎接第二個五年計画、貫徹執行又多又快又好又省的建設方針」、『計画経済』一九五八年第一期、三頁。
(62) 同右、三頁。
(63) 「中共八屆五中全会」、『人民日報』一九五八年五月二六日。
(64) 李富春「中国社会主義建設現階段的基本問題」、『新華半月刊』一九五八年一八号、第一四〇期、四五頁。
(65) 李富春「論我国社会主義建設的大躍進」、『新華半月刊』一九五九年一九号。邦訳、前掲『輝かしい十年』、一四八頁。
(66) 李先念「使我們的物価更好地促進生産発展」、『新華半月刊』一九五六年二一号。邦訳、前掲『中国共産党第八回全国代表大会文献集』第二巻、二六七頁。
(67) 例えば、「一九五七年度の予算は、歳入と歳出は均衡しており、かつ予算の収支、信用貸付金の収支と物資の需給の均衡に注意をはらつているし、

年度間の配分にも注意をはらってあるので…」（傍点筆者）と述べている（李先念「関於一九五六年国家決算和一九五七年国家預算草案的報告」。邦訳、前掲『新中国資料集成』第五巻、四四九頁）。

(68) 李先念「関於一九五七年国家預算執行情況和一九五八年国家預算草案的報告」、『新華半月刊』一九五八年五号、五頁。

(69) 同右、一一頁。

(70) 李先念「中華人民共和国十年財政的偉大成就」、『人民日報』一九五九年九月二八日。邦訳、前掲『輝かしい十年』、一九五頁。

(71) 「中共八屈五中全会」、『人民日報』一九五八年五月二六日。

四　結　論

われわれは本稿の中で、大躍進運動をめぐる党内論争の主要論点が、農業の不振を打開するための方策に関する問題であつたこと、そしてその方策に関して党内に四つの立場の異なるグループが存在していたこと、を明らかにした。

第一のグループは、農業を発展させるために工業の発展を抑えるようなことはせず、人間の主観的能動性に依拠して、農業と工業を拡大均衡的に同時発展させようとする大躍進推進派の人々で構成されていた。われわれはこれを急進グループと名付け、その構成員として毛沢東、柯慶施、李井泉、陳伯達を指摘した。第二のグループをわれわれは実務グループ左派と名付け、その構成員として劉少奇、鄧小平、譚震林を指摘した。このグループの人々は、大躍進時においては一見積極的に運動を推進していたようではあるが、実際は党の指導による組織的な、秩序立つた運動を望んでいたのであり、毛沢東のような『冒進』的な運動は望んでいなかつたのである。第三のグループは実務グループ右派であり、その構成員としては陳雲、鄧子恢、薄一波らを想定した。(1) このグループの人々は大躍進運動そのものに反対であり、一貫して経済的合理性を強調しているのが特徴であつた。第四のグループは、もともと大躍進の理念を受け入れるような考え方はもつていないが、運動が開始されてゆく過程でこの運動に服従する立場をとつたと思われる人々で構成されていた。これをわれわれは実務グループ中間派と名付け、その構成員として周恩来、李富春、李先念を指摘した。

以上のように大躍進運動をめぐる党内論争は、四つのグループの間で議論が闘わされていたのであり、このことは、従来の研究で指摘されたような急進派（毛・劉グループ）対実務派（国務院グループ）の図式でもなければ、ましてや単なる毛劉対立の図式でもなかつたことを示唆しているであろう。そしてさらにこのことは、文革以後の現代中国研究が、中国共産党内の政治エリート間の抗争を全て急進派対実務派、あるいは毛沢東対劉少奇といつた、単なる「二つの路線の闘争」の図式でかたづけてきたことに対する再検討の必要性を暗示しているようにも思われるのである。

ところでわれわれは、本稿の中で、毛沢東は大躍進運動の開始に際して、まさに運動の発動者として実際に現場のなかへ飛び込み、地方幹部との協力の上で運動を推進していたことを明らかにした。その意味で彼は、大衆に目を向け、大衆的基盤を重視する指導者であつたといつても過言ではない。しかし彼の考え方は、党中央あるいは政府組織の中では必ずしも歓迎されていたわけではなかつた。すなわち党中央は劉少奇らの実務グループ左派によつて占められ、また政府組織、とりわけ国務院は周恩来らの実務グループ中間派によつて占められ、しかも彼らは毛沢東流の大躍進運動を真に肯定してはいなかつたのである。さらに陳雲らの実務グループ右派にいたつては、運動に真正面から反対していたのであつた。このことは、その後の一九六〇年代前半がまさにそうであつたように、毛沢東が大躍進時において、党内の最高指導者たちの中で必ずしも多数派の中に位置していなかつたことを示しているのかもしれない。つまり毛沢東が運動開始にあたつて党・政府の制度的枠組を飛び出し、直接現場の中へ身を投じ、自ら大衆的基盤の中から運動を推進しようとしたのは、毛特有の指導方式もさることながら、彼自身の党内での困難な立場を反映していたのかもしれないのである。

（1）一九七八年一二月二二日の中国共産党第一一期中央委員会第三回総会は、陳雲の中国共産党副主席就任、薄一波の名誉回復を決定した。またこの総会において、人民公社化に真正面から反対した彭徳懐も名誉を回復した。現在の中国では、大躍進運動の理念とは全く逆の理念が先行していることの証左であろう。